

都議会だより

東京都議会広報課

平成21年(2009年)4月26日発行
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

本号の主な内容

2面	☆第1回定例会 代表質問(要旨) ☆監査結果報告(要旨)
3~4面	☆第1回定例会 一般質問(要旨) ☆北朝鮮の試験通信衛星の発射中止を求める決議
5~6面	☆予算審議の流れ ☆予算特別委員会委員名簿 ☆予算特別委員会 総括質疑(要旨)
7面	☆予算特別委員会 しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨) ☆予算特別委員長報告(要旨)
8面	☆各党派等の議案への賛否 ☆平成21年度予算の概要 ☆都議会提供テレビ番組のお知らせ ☆第2回定例会の予定

『小さな一票、大きな未来』(東京都議会議員選挙キャッチコピー)
7月12日(日)は東京都議会議員選挙の投票日です



都議会議場(平成21年第1回定例会本会議)



日本だからできる。あたらしいオリンピック！

平成21年第1回 定例会日程 会期38日間

2月18日	本会議	会期の決定 施政方針説明(知事) 都内の治安状況説明(警視総監) 監査結果報告 (監査委員・包括外部監査人)
24日	本会議	代表質問(4党派4人)
25日	本会議	一般質問(4党派14人)
26日	本会議	一般質問(5党派等11人) 予算特別委員会の設置、予算の付託 議案等の常任委員会への付託 人事案件の議決等
3月2・3日	常任委員会	一部付託議案の審査等
5日	本会議	一部議案の議決等
11~13日	予算特別委員会	総括質疑(3日間)(5党派25人)
16~19日	常任委員会	付託議案の審査等
24日	予算特別委員会	しめくり総括質疑(5党派7人)
25日	予算特別委員会	討論(5党派5人)・採決
27日	本会議	議案の議決等

平成21年度予算案を可決

平成21年第1回定例会は、平成21年2月18日から3月27日まで38日間の会期で開催されました。初日は、石原知事が施政方針説明を行い、現下の経済危機を食い止めるための緊急雇用・就業対策や小零細企業支援を始め、医療の立て直し、地球温暖化対策、都市機能の向上、緑の倍增、多摩・島しょの更なる発展などに積極的に取り組むと述べ、最後に「渾身の力を振り絞ってゴールを目指し、夢と感動をもたらす2016年オリンピック・パラリンピック開催を日本に持ち帰りたい」と決意を表明しました。

2月24、25、26日は、各党派等の議員29人により都政全般に対する代表質問、一般質問が行われました。26日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案107件が上程され、予算特別委員会の設置と各委員会へ議案の付託が行われました。また人事案8件が同意議決されました。3月5日には、平成20年度関連の補正予算等議案18件が委員会の報告のとおり可決されたほか、議員提出の条例案3件が委員会付託されました。

予算特別委員会では、3月11日から13日まで総括質疑、24日には各常任委員会での予算調査を受けてのしめくり総括質疑、翌25日には討論・採決が行われました。最終日の3月27日には、平成21年度東京都一般会計予算を始め知事提出議案89件が各委員会の報告のとおり議決されたほか、「北朝鮮の試験通信衛星の発射中止を求める決議」等決議2件が可決され、閉会となりました。

◆可決した主な案件◆

◆平成21年度予算(29会計)
 予算の総額は12兆833.8億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ3.8%減の6兆598.0億円となっています。特別会計(17会計)は4兆283.1億円、公営企業会計(11会計)は1兆952.7億円です。(概要を8面に掲載)

◆東京都と地域の金融機関とが連携して実施する金融支援に関する条例(新設)
 都内に事業の基盤を有する中小企業に対し、都と地域の金融機関とが連携した金融支援を実施することにより、東京の地域経済を支える中小企業の振興を図るためのものです。

◆都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(略称「環境確保条例」)の一部を改正する条例
 地球温暖化対策の観点から、自動車に起因する温室効果ガス削減を推進するため、「エコドライブの努力義務」の追加や「低公害車等の使用の努力義務」を「低公害・低燃費車等の使用及び利用の努力義務」に改めるなど、所要の改正を行うほか、規定を整備するものです。

◆審議した案件とその結果◆

●本定例会に提出された案件 ●請願・陳情

〈知事提出議案〉		決定した請願	
予算	32件(可決)	採択	99件
条例	57件(可決)	一部採択	82件
契約	7件(可決)	不採択	5件
事件	10件(可決)	決定した陳情	64件
諮問	1件(棄却)	採択	60件
人事	8件(同意)	一部採択	3件
議員提出議案		不採択	1件
条例	3件(否決)		
決議	2件(可決)		

代表質問 (要旨)

2月24日



高島なおき (自民党)

中小企業支援で経営力強化を
外かく環状道路の早期着工を

【知事の基本姿勢】都政を取り巻く現状への認識と今後の都政運営に対する基本姿勢は、

【緊急経済対策等の取組】難局を乗り切り、都民、国民の不安の解消に全力を尽くす。

【オリンピック・パラリンピック招致】我が国に及ぼす効果は、②レースに臨む決意は、

【10年後の東京実行プログラム2009】どう世界の範となる都市像を実現するか。

【中小企業支援】①中小零細企業の支援をどう進めるか。②日銀の政策金利に対応し緊急保証制度の融資利率も引き下げるべき。

【新銀行東京】追加出資400億円増資させず再建すべき。今回の決算と通期の見直しは、

【雇用対策】①多面的対策の実施を。②離職者支援事業の早期実施も含め介護分野への就職につなぎ、相談等万全の体制を整えるべき。

産業労働局長 ①全庁的に取り組むとともに、国等とも連携し効果的な事業としていく。

【道路整備】①外環早期着工の決意は、②財源確保と高速料金政策の更なる拡充必要。

【福祉・医療】①保育サービスの拡充の今後の取組は、②医療と介護が連携した高齢者の住まい確保していくべき。

【地球温暖化対策】温暖化防止への決意は、

【豊洲新市場予定地の土壌汚染】今後実施される対策により、安全性が確保されるのか。

【雇用維持に最大限努力を、真に必要な医療を確保せよ】

【財政運営】①経済や都民生活を安定したものにするために都の財政機能を生かすべき。

【雇用問題】①国や企業に雇用維持の働きかけを。②緊急雇用対策の更なる積み増しを。

【非正規労働者の雇用環境改善の取組を】

【区市町村を補助し延べ30万人分の雇用創出。国の交付金で基金造成し雇用創出事業を都と区市町村で実施。③21年度訓練規模拡大。非正規労働者向けに夜間訓練新設等ニーズに応じていく。④専門家の無料派遣、助言の実施などで雇用環境整備を推進。

【新銀行東京】①累積赤字の内訳と責任の所在を明らかに。②知事自ら政治責任と行政責任を果たすべき。③提訴の時期が未定では、

【中小企業支援】①資金供給の更なる円滑化を。②信用保証料補助率の更なる引き上げを。

【医療】①NICUの整備目標を示せ。②母子保健の救急受け入れ体制強化の取組は、

【産地市場移転】現在地再整備の検討を。

【雇用問題】①国や企業に雇用維持の働きかけを。②緊急雇用対策の更なる積み増しを。

【非正規労働者の雇用環境改善の取組を】

【区市町村を補助し延べ30万人分の雇用創出。国の交付金で基金造成し雇用創出事業を都と区市町村で実施。③21年度訓練規模拡大。非正規労働者向けに夜間訓練新設等ニーズに応じていく。④専門家の無料派遣、助言の実施などで雇用環境整備を推進。

【新銀行東京】①累積赤字の内訳と責任の所在を明らかに。②知事自ら政治責任と行政責任を果たすべき。③提訴の時期が未定では、

【中小企業支援】①資金供給の更なる円滑化を。②信用保証料補助率の更なる引き上げを。

【医療】①NICUの整備目標を示せ。②母子保健の救急受け入れ体制強化の取組は、

【産地市場移転】現在地再整備の検討を。

【雇用問題】①国や企業に雇用維持の働きかけを。②緊急雇用対策の更なる積み増しを。

【非正規労働者の雇用環境改善の取組を】

【区市町村を補助し延べ30万人分の雇用創出。国の交付金で基金造成し雇用創出事業を都と区市町村で実施。③21年度訓練規模拡大。非正規労働者向けに夜間訓練新設等ニーズに応じていく。④専門家の無料派遣、助言の実施などで雇用環境整備を推進。

【新銀行東京】①累積赤字の内訳と責任の所在を明らかに。②知事自ら政治責任と行政責任を果たすべき。③提訴の時期が未定では、

【中小企業支援】①資金供給の更なる円滑化を。②信用保証料補助率の更なる引き上げを。

【医療】①NICUの整備目標を示せ。②母子保健の救急受け入れ体制強化の取組は、

【産地市場移転】現在地再整備の検討を。

【雇用問題】①国や企業に雇用維持の働きかけを。②緊急雇用対策の更なる積み増しを。

【非正規労働者の雇用環境改善の取組を】

【区市町村を補助し延べ30万人分の雇用創出。国の交付金で基金造成し雇用創出事業を都と区市町村で実施。③21年度訓練規模拡大。非正規労働者向けに夜間訓練新設等ニーズに応じていく。④専門家の無料派遣、助言の実施などで雇用環境整備を推進。

【新銀行東京】①累積赤字の内訳と責任の所在を明らかに。②知事自ら政治責任と行政責任を果たすべき。③提訴の時期が未定では、

【中小企業支援】①資金供給の更なる円滑化を。②信用保証料補助率の更なる引き上げを。

【医療】①NICUの整備目標を示せ。②母子保健の救急受け入れ体制強化の取組は、

【産地市場移転】現在地再整備の検討を。

【雇用問題】①国や企業に雇用維持の働きかけを。②緊急雇用対策の更なる積み増しを。

【非正規労働者の雇用環境改善の取組を】

【区市町村を補助し延べ30万人分の雇用創出。国の交付金で基金造成し雇用創出事業を都と区市町村で実施。③21年度訓練規模拡大。非正規労働者向けに夜間訓練新設等ニーズに応じていく。④専門家の無料派遣、助言の実施などで雇用環境整備を推進。

【新銀行東京】①累積赤字の内訳と責任の所在を明らかに。②知事自ら政治責任と行政責任を果たすべき。③提訴の時期が未定では、

【中小企業支援】①資金供給の更なる円滑化を。②信用保証料補助率の更なる引き上げを。

【医療】①NICUの整備目標を示せ。②母子保健の救急受け入れ体制強化の取組は、

【産地市場移転】現在地再整備の検討を。

【雇用問題】①国や企業に雇用維持の働きかけを。②緊急雇用対策の更なる積み増しを。

【非正規労働者の雇用環境改善の取組を】

【区市町村を補助し延べ30万人分の雇用創出。国の交付金で基金造成し雇用創出事業を都と区市町村で実施。③21年度訓練規模拡大。非正規労働者向けに夜間訓練新設等ニーズに応じていく。④専門家の無料派遣、助言の実施などで雇用環境整備を推進。

【新銀行東京】①累積赤字の内訳と責任の所在を明らかに。②知事自ら政治責任と行政責任を果たすべき。③提訴の時期が未定では、

【中小企業支援】①資金供給の更なる円滑化を。②信用保証料補助率の更なる引き上げを。

【医療】①NICUの整備目標を示せ。②母子保健の救急受け入れ体制強化の取組は、

【産地市場移転】現在地再整備の検討を。

【雇用問題】①国や企業に雇用維持の働きかけを。②緊急雇用対策の更なる積み増しを。

【非正規労働者の雇用環境改善の取組を】

【区市町村を補助し延べ30万人分の雇用創出。国の交付金で基金造成し雇用創出事業を都と区市町村で実施。③21年度訓練規模拡大。非正規労働者向けに夜間訓練新設等ニーズに応じていく。④専門家の無料派遣、助言の実施などで雇用環境整備を推進。

【新銀行東京】①累積赤字の内訳と責任の所在を明らかに。②知事自ら政治責任と行政責任を果たすべき。③提訴の時期が未定では、

【中小企業支援】①資金供給の更なる円滑化を。②信用保証料補助率の更なる引き上げを。

【医療】①NICUの整備目標を示せ。②母子保健の救急受け入れ体制強化の取組は、

【産地市場移転】現在地再整備の検討を。

【雇用問題】①国や企業に雇用維持の働きかけを。②緊急雇用対策の更なる積み増しを。

【非正規労働者の雇用環境改善の取組を】

【区市町村を補助し延べ30万人分の雇用創出。国の交付金で基金造成し雇用創出事業を都と区市町村で実施。③21年度訓練規模拡大。非正規労働者向けに夜間訓練新設等ニーズに応じていく。④専門家の無料派遣、助言の実施などで雇用環境整備を推進。

【新銀行東京】①累積赤字の内訳と責任の所在を明らかに。②知事自ら政治責任と行政責任を果たすべき。③提訴の時期が未定では、

【中小企業支援】①資金供給の更なる円滑化を。②信用保証料補助率の更なる引き上げを。

【医療】①NICUの整備目標を示せ。②母子保健の救急受け入れ体制強化の取組は、

【産地市場移転】現在地再整備の検討を。

【雇用問題】①国や企業に雇用維持の働きかけを。②緊急雇用対策の更なる積み増しを。

【非正規労働者の雇用環境改善の取組を】

【区市町村を補助し延べ30万人分の雇用創出。国の交付金で基金造成し雇用創出事業を都と区市町村で実施。③21年度訓練規模拡大。非正規労働者向けに夜間訓練新設等ニーズに応じていく。④専門家の無料派遣、助言の実施などで雇用環境整備を推進。

【新銀行東京】①累積赤字の内訳と責任の所在を明らかに。②知事自ら政治責任と行政責任を果たすべき。③提訴の時期が未定では、

【中小企業支援】①資金供給の更なる円滑化を。②信用保証料補助率の更なる引き上げを。

【医療】①NICUの整備目標を示せ。②母子保健の救急受け入れ体制強化の取組は、

【産地市場移転】現在地再整備の検討を。

用語解説
* デフォルト：債務不履行、債務者が契約上の給付義務を果たさない状態。
* スーパー総合周産期センター：近隣の救急医療機関等と受け入れられない緊急に母体救済処置を必要とする妊産婦を必ず受け入れるセンター。昭和大学病院、日本赤十字社医療センター、日本大学医学部附属板橋病院の3カ所、21年3月から運用開始。

2月18日本会議 監査結果報告 (要旨)
東京都監査委員 こいそ明 (自民党)
過去1年間に707カ所にて監査を実施し、問題点の指摘は276件、指摘等の合計金額は約6億2500万円でした。
【主な指摘事項】
<定例監査> 特命随意契約を重点的に監査した結果、不適切な事例が37件ありました。各局に、制度の趣旨を踏まえて適切に運営されているか絶えず検証し、契約の公正性・経済性の確保に努めるよう求めました。
<行政監査> 庁舎管理について、災害発生時の、什器・備品類の転倒・落下防止の措置が不十分である、避難通路の確保がなされていない、PCB廃棄物や薬品類の保管状況が不適切であるなどの事例が、多くの事業所で見受けられました。各局に、庁舎の安全対策に万全を期すとともに、環境対策に率先して取り組んでいくよう求めました。
<工事監査> 指摘の多くは工事費の積算の誤りです。また、公園の道路舗装において環境負荷の少ない再生材の利用の検討を求めました。更に、「設計変更」を重点監査事項として検証した結果、施工内容を変更する際、契約変更手続を適切に行っていない事例等が認められたため、チェック体制の充実、組織的な支援体制の整備・強化等を求めました。
<財政援助団体等監査> 過大に交付された補助金の返還を求めました。
<決算審査> 平成19年度決算を検証した結果、財産に関する調査に過大登載等の誤りがあり、現在高の把握を適正に行うよう求めました。
<住民監査請求> 平成20年は23件あり、そのうち請求が法的要件を満たしている5件について、監査を実施しました。
* * * * *
総じて言えるのは、事業の実施に当たり、コスト削減に向けての努力が足りず、不必要な経費を支出していることです。また、事業環境の変化に十分対応していない事例も見受けられました。管理者は、様々な課題に即応できる高度な知識や能力を備え、都民サービスを更に向上させる気概にあふれた職員の育成に努めるよう望みます。
都政が公正かつ効率的に運営されるよう、これからも、監査委員の使命を全力で果たしていく決意です。

中嶋 義雄 (公明党)
中小企業支援、雇用対策を
出産、子育ての環境整備を

植木こうじ (日本共産党)
五輪や新銀行への税金投入改め
暮らし、福祉、雇用を守る都政を

田中 良 (民主)
雇用の維持に最大限努力を、
真に必要な医療を確保せよ

一般質問 (要旨) 2月25・26日



桜井 武 (自 民 党)

新タワーが建設される墨田区の押上・業平橋地区の整備を進めよ

〈押上・業平橋地区〉①北十間川はかさ上げ護岸の撤去等水辺空間の整備や船の通過が可能となる整備を。②護岸の耐震対策が必要な横十間川は、新タワーから錦糸町への歩行ルート確保で整備に期待。③放射線32号線の通称押上通りは早期整備や歩行空間整備が必要。事業化への取組は。④交通渋滞等解消に不可欠な東武伊勢崎線の立体交差化への取組は。建設局長 ①護岸の緑化や散策路等を整備。船の航行は検討課題。②護岸の安全性高め、錦糸町方面へ散策可能な整備を目指す。③21年度から道路の幅員検討等事業化に取り組み。都市整備局長 ④区の動向を見て技術支援検討



馬場 裕子 (民 主 党)

外国人生徒へのサポート体制を教員のメンタルヘルス対策充実

〈教育〉①都立高校における日本語指導が必要な外国人生徒の支援は。②急増する小学校新規採用教員に対しサポート育成支援が必要。教育長 ①テキストを22カ国語に拡充、入学後早期に活用促進。②任用前学校体験や教育アドバイザー制度等万全を期して取り組む。〈東京空襲犠牲者名簿〉作成はまだ道半ば。生文スポーツ局長 整備方針を検討する。〈中央環状品川線五反田換気所〉工事中の沿道への影響軽減や換気塔の規模縮小の対応は。建設局長 地下部分縮小、換気塔の大きさを約4分の1に変更し沿道への影響を大幅軽減。



佐藤 裕彦 (自 民 党)

都民の理解を得て都庁舎改修を首都高品川線の沿道環境保全を

〈都庁舎改修〉設備更新の必要性の説明を。財務局長 築後約20年が更新時期。防災拠点の役割強化、省エネ機能アップも必要。〈受動喫煙被害防止〉禁煙、分煙の取組を。福祉保健局長 東京都健康推進プラン21新後期5か年戦略に基づき、たばこ対策を進める。〈首都高品川線〉五反田の沿道環境保全は。建設局長 低濃度脱硝装置の設置や換気塔の大きさをスリム化。25年度開通に向け事業推進。〈知的障害者の社会復帰〉地域生活定着支援センター(仮称)はどのような施設になるか。福祉保健局長 刑務所出所後すぐ福祉サービス利用できるよう調整する。国が詳細検討中。



吉倉 正美 (公 明 党)

障害者の雇用の維持・拡充を洪水予報、テレビ活用が効果的

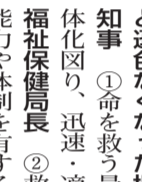
〈都営住宅〉建て替え時の民間活力導入は。都市整備局長 4地区において実施。状況勘案しながら積極的に活用しまちづくりを推進。〈障害者の働く場〉21年度における都営地下鉄駅構内への知的障害者団体の出店予定は。交通局長 21年度に高島平駅と人形町駅への設置を目指す。合計4店舗となる見込み。〈洪水予報〉NHK始め民放のテレビ活用を。建設局長 3月から気象庁と共同で洪水予報を発表、放送各社により広く情報提供予定。



門脇ふみよし (民 主 党)

東京都の救急医療体制の整備を脳卒中救急搬送の質の確保を

〈救命救急〉①知事の基本的な考えや姿勢は。②杉並区の体制整備が進み救命救急センターと遜色なくなった場合、都は認めるのか。知事 ①命を救う最後の砦。東京ルールの具体化図り、迅速・適切な救急医療体制を構築。福祉保健局長 ②救命救急センターと同等の能力や体制を有する病院は、それにふさわしい役割を担うことが望ましいと考えている。〈脳卒中救急搬送体制〉有効に機能し続けるには質の確保が不可欠。どう運用するのか。福祉保健局長 評価、検証の結果を踏まえ、救急隊や医療機関と連携し質の向上に努める。



高橋 信博 (自 民 党)

多摩地域の周産期医療連携を玉川上水整備は継続的に進めよ

〈産業振興〉ビジネス環境の改善などインフラ整備の成果を産業振興へ活用を。知事 産業振興に最大限生かし、広域・国際的な産業交流や国際会議誘致等を積極的展開。〈多摩地域の周産期医療ネットワーク構築〉新たに総合周産期母子医療センターが整備される中、グループ構築の方向性は。福祉保健局長 周産期母子医療センターや連携病院を核に構築し周産期医療提供体制整備。〈玉川上水〉整備を継続的に進め、次世代に良好な状態で引き継ぐための基本的考え方は。水道局長 貴重な文化遺産で土木遺構の適切な保全が重要。整備を継続的に実施する。



たぞえ 民夫 (日本共産党)

梅ヶ丘病院の廃止は大きな損失私立幼稚園経常補助の充実を

〈梅ヶ丘病院〉ドクターヘリが発着する移転先は発着障害児等の療養環境に好ましいか。病院経営本部長 療養上の問題はない。〈幼稚園〉①幼稚園の役割について、見解は。②単価が全国3位から46位に低下した私立幼稚園経常補助をどう充実するか。知事 ①公立、私立、学校間問わず極めて重要。生文スポーツ局長 ②私立幼稚園の振興のためこれまででも充実に努力。適切に対応する。



きたしる 勝彦 (自 民 党)

日本人の美德を受け継ぐ教育を環2でガーデンシティ東京実現

〈心の教育〉①子どもの教育のあり方は。②昨年教育ビジョン策定。どう学校教育を進める。知事 ①教育の原点は家庭。親と大人は教育について責任を自覚し、役割を果たすべき。教育長 ②豊かな人格形成目指した教育推進。〈環状第2号線〉環境軸推進計画書はガーデンシティ東京実現の施策。環2が担う役割は。都市整備局長 都心に集中する交通を分散し道路交通の円滑化を図る上で重要な役割を担う。〈渋谷駅周辺の再編整備〉渋谷川隣接区域の水辺空間の創出についてどのように進めるか。都市整備局長 周辺のまちづくりと連携し、構造や整備の手法等について関係機関と検討



伊藤 ゆう (民 主 党)

公社の駐車場経営は高コスト、支出の総点検と民営化を求める

〈東京都道路整備保全公社〉①東銀座、日本橋、宝町、新京橋の駐車場は地下でつながり1キロの距離。日中12人の管理人は必要か。②西部営業所は本社から徒歩15分圏内。必要か。③公社外の意見を入れた経営見直しは。④今後どのように改革を行うのか、所見は。知事 ④徹底して洗い直す必要がある。建設局長 ①車両の誘導等多くの業務があり、それぞれ3人配置が必要な体制。②本社と営業所の果たす役割は違う。同一建物に置く必然性はない。③14年度から毎年外部監査実施。今後も外部監査を活用し健全な経営に努める。



上野 和彦 (公 明 党)

船堀橋のバリアフリー化を急げ小松川ジャンクションの具体化

〈大規模水害対策〉地域防災計画に広域避難や地域実態に合った避難体制の位置づけが必要。総務局長 実効性ある体制検討し対策入れる。〈船堀橋のバリアフリー化〉斜路付き階段の勾配が急で支障。地元要望に応え早期工事を。建設局長 基本設計実施中。21年度は早期の工事実施に向け、区等と調整し詳細設計を行う。〈小松川ジャンクション新設〉早期具体化を。都市整備局長 関係機関との協議を進め、21年度都市計画手続きに着手できるよう取り組む。



田中たけし (自 民 党)

私道内給水管整備を積極的に環境最優先のオリンピックを

〈豊洲新市場〉専門家会議、技術会議の評価。知事 食の安全・安心を高レベルで確保しつつ、経費・工期が大幅に縮減できた。〈八潮地区〉東京湾が持つ環境・景観資源を生かし一層快適で魅力的空間へ導く取組を。港湾局長 景観配慮の護岸を整備、既存公園と一体化し、海辺を体験できる場として再編。〈水道〉私道内給水管整備事業の対象拡大を。水道局長 私道内10世帯以上に要件緩和。〈オリンピック招致〉東京開催が地球温暖化対策を世界に訴える最高の場となる。所見は。知事 史上最も環境に優しい、世界初のカーボンマイナスオリンピックを実現する。



大津 浩子 (民 主 党)

安全安心な渋谷の繁華街対策を生活事故未然防止の危険情報を

〈盛り場総合対策〉渋谷はセンター街中心に風俗店等集中。青少年の非行等防止の取組は。



菅 東一 (自 民 党)

大山区区立交差化早い実現を板橋区の地域産業の活性化を

警視總監 条例整備し客引き行為の規制強化。防犯カメラを道玄坂に10台増設し施設強化。〈都市環境〉太陽エネルギーの普及拡大を。知事 東京が普及先導し低炭素型都市を示す。〈消費生活〉①多重債務者を早期救済できる相談体制を。②ペーパーおやつ騒音事故防止を。③生活商品の危害危険の芽を摘む情報把握を。生文スポーツ局長 ①関係機関と連携し取り組む。②原因等分析し国や事業者等へ提案。要望。③21年度ヒヤリ体験収集し安全対策取り組む。



橋 正剛 (公 明 党)

都営地下鉄のバリアフリー化を豊島病院の医療サービスの充実

〈オリンピック・パラリンピック東京招致〉賛同の輪を更に拡大すべきと考える。見解は。知事 世界平和貢献等の意義を都民・国民に訴え、今後とも日本招致の輪を広げていく。〈地デジ移行〉都民へ情報等を行き渡らせよ。総務局長 テレビ受信者支援センター等と連携、施策等が行き渡り移行進むよう努める。〈大山区〉東武東上線立体化等の、所見は。都市整備局長 20年5月大谷口・大山区の都区連絡会立ち上げ地元区と共に検討深める。〈地域産業〉区による活性化の取組に支援を。産業労働局長 活性化に取り組み区市町村に対し、最大3年間、上限1億5千万円を助成。

〈がん相談支援センター〉夜間や休日も相談に対応する体制が不可欠。早急な具体化必要。福祉保健局長 21年度早期からモデル実施。その成果踏まえ、相談支援体制充実に努める。〈都営地下鉄〉まだバリアフリー多。整備を。交通局長 駅構内の小さな段差解消等進めている。年度ごとに重点路線を定め改善を行う。〈豊島病院〉新生児医療体制の充実を。病院経営本部長 医師確保に努め、徐々に診療体制充実。公社移管の4月にはGCU再開。

年・年度の表示 2~7面の質問・質疑・答弁部分の年または年度の表示は、「平成」を省略しています。

用語解説

二次保健医療圏：入院医療を圏域内で基本的に確保するとともに、医療機関の機能連携に基づく包括的な保健医療サービスを提供していく地域的単位のこと。都内は13の圏域に分けられる。一次保健医療圏は区市町村を単位とし、日常生活に密着した保健医療サービスを提供。二次保健医療圏は都全域を単位とし、特殊な医療等を提供。



古賀 俊昭 (自 民 党)

皇居お濠の汚濁を早期改善せよ
海の森の名称は平成鎮守の森に

〔最悪のお濠の水質汚濁〕都の下水道の吐け口から雨天時溢れる汚水流入が原因。改善を
知事 雨天時放流を隅田川へ切り換えるため
下水道幹線整備等対策を27年度までに完了。
〔海の森〕①ごみ埋立地に森という構想を超えた日本人の自然観・哲学に基づく森づくりを考へよ。②名称に平成鎮守の森を再提案。
港濱局長 ①森育てる過程で自然環境再生等
学び、日本人の自然への畏敬心や自然観を次
世代に伝える。②意義や経過考慮し名称検討。
〔保育園の感染症対策と行政指導〕適正に。
福祉保健局長 健やかな育成のため国の最低
基準の遵守等確認。現況踏まえ適正運営確保。



大西 さとる (民 主 党)

公共交通利用への転換が必要
足立区での東西交通の整備を

〔交通政策〕①首都高速の掘切小管付近及び
板橋野町付近の渋滞対策の取組は。②自家
用車から公共交通利用へ転換必要。③足立区
の東西交通としての区部環状公共交通整備を
知事 ②道路整備推進と共に優れた鉄道ネッ
トワークを有効活用し利便性高い都市にする。
都市整備局長 ①三車線から四車線に拡幅。
③検討すべき路線。都区連絡会等で議論必要。
〔子育て支援〕子育て負担軽減策等課題を踏
まえ都民ニーズを的確に捉えた計画を定める。
福祉保健局長 前期計画の進捗状況や保育ニ
ーズ等を考慮し都民等意見を幅広く聞き策定。



松村 友昭 (日本共産党)

外環道、強制的事業者手やめよ
練馬区の医療過疎を解決せよ

〔外環〕①まともな検討拒否して論外とは、
強権政治だ。②地上部道路は取り下げよ。
知事 ①必要性を理解せず白紙撤回は的外れ
21年度の事業者着手を国に強く求め続ける。
都市整備局長 ②道路のあり方、地元と話し
合う必要。外環本線とは切り離して進める。
〔医療圏〕同一圏内で医療基盤が偏在だが。
知事 都民ニーズを踏まえ、二次保健医療圏
を基本に安心かつ質の高い医療提供を実現。



林田 武 (自 民 党)

市町村に対する財政支援強化を
多摩山間部下水道の早期普及を

〔多摩振興〕市町村が積極的にまちづくりを
進める上で財政支援の強化が必要。見解は。
総務局長 市町村総合交付金を更に拡充した。
〔東京都地域医療支援ドクター事業〕狙いは。
福祉保健局長 地域医療を支える人材確保支援。
〔奥多摩町水道事業〕都営一元化の取組は。
水道局長 必要な準備進め22年4月を目指す。
〔下水道〕①山間部の整備手法への取組は。
②山間部含む多摩地域の効率的維持管理は広
域化、共同化が有効な手段。今後の取組は。
都市整備局長 ①未普及解消クイックプロジ
ェクトの導入に向け指導、助成を行う。②検
討会議設置し市町村間の連携等調査検討する。



野上 ゆきえ (民 主 党)

文化資源を活用した産業振興を
パートタイム労働者の実態調査

〔文化資源の活用〕アニメや映画等現代の文
化資源を活用した観光・産業振興の取組が必要。
産業労働局長 国際アニメフェアで国際的商



大松 成 (公 明 党)

児童養護施設高校生の支援充実
外部人材活用した不登校対策を

〔児童の社会的養護〕①児童養護施設の子ど
もたちへ学習塾や大学受験の支援を。②都は
引き続き自立援助ホーム充実に取り組みむべき。
福祉保健局長 ①20年度、就学支度資金貸し
付け開始。償還免除など自立努力を支援。②
法改正踏まえ運営費補助増額等支援充実。
〔不登校対策〕退職教員や教員志望の学生等
活用し多面的にアプローチする仕組み構築を
教育長 登校支援員活用事業としてモデル事
業等を実施。その成果をすべての学校に普及



野島 善司 (自 民 党)

市財政に積極的な支援を
医療体制を整備し住民に安心を

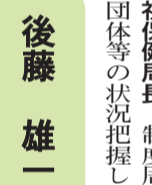
〔市町村総合交付金制度〕成果と今後は。
総務局長 特色ある地域づくりに貢献。21年
度から都施策と連携した市町村の取組を支援。
〔認定保育所〕質の確保・向上が必要不可欠。
知事 厳格な認証審査、効果的な指導を行い、
質の向上に向け、ためまめ取組を続けていく。
〔北多摩地域の小児医療体制〕整備の状況は。
病院経営本部長 多摩北部医療センター小児
科病棟改修や小児科常勤医師採用等充実を図る。
〔六仙公園〕整備計画の内容と整備状況は。
建設局長 計画面積15ヘクタール。散策路、
水辺等を整備予定。現在、入り口広場等を開
園。21年度は園路や広場、東屋等を整備予定。



西崎 光子 (ネ ッ ト)

環境対策に都民の意識改革を
福祉雇用対策と連携し住宅提供

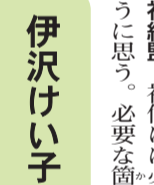
〔環境対策〕21年度予算の重点だが、都民一
人一人の意識改革と参加が重要。見解は。
知事 いかにもうまく説明し、都民に正確な意
識を持っていただくことが大事だと思う。
〔人権教育〕DV防止等のため必要。見解は。
教育長 極めて重要と認識。男女が互いを尊
重し、望ましい人間関係を築く教育を推進。
〔住宅政策〕突然住まいを失った派遣労働者
に福祉・雇用対策と連携し、都営住宅提供を。
都市整備局長 離職者への介護職等就労支援
事業の対象者に一時住宅として適切に対応。
〔調理済み冷凍食品の原料産地表示〕今年
6月の本格実施に向け都は取り組むのか。
福祉保健局長 制度周知に努めた。今後も業
界団体等の状況把握し表示の徹底に取り組みむ。



後藤 雄一 (無(行革110番))

オリンピックによる交通渋滞は
職員給与振込第2口座の廃止を

〔オリンピック開催〕規制による渋滞予測は。
招致本部長 中央環状線、圏央道の完成等
により交通状況改善。渋滞ほとんどない見込み。
〔給与振込第2口座〕手数料年4千万円は税
金の無駄遣い。すぐ廃止すべき。見解は。
知事 一定の経費増に伴う金額振り込みが進
展し金銭的、時間的縮減や事故リスクが低減。
〔道路標示〕生活道路に白線が消えた停止線
が多くある。補修の予算、執行方法見直しを。
警視總監 補修には必要な予算確保している
ように思う。必要な箇所は速やかに対応する。



伊沢 けい子 (無(市民の党))

保育園の待機児童の解消を
外かく環状道路事業着手するな

〔保育〕待機児童急増。都の計画は3年で1
万5千人の保育定数増だが実態に合っていない。
福祉保健局長 地域の保育サービス供給体制

北朝鮮の試験通信衛星の発射中止を求める決議

北朝鮮は、4月4日から8日までの間に試験通信衛星を発射することとしており、日本海及び太平洋の一部を危険区域に設定している。これは、過去に北朝鮮が弾道ミサイルを発射した事実とは異なり、衛星発射のルールに則った手続として事前に関係機関に対し通報しているものである。
しかしながら、政府も主張しているとおり、たとえ衛星発射であったとしても、北朝鮮の弾道ミサイル計画に関連するすべての活動の停止を求めている国連安全保障理事会の決議に違反することは明白である。
今回の北朝鮮の行動は国際社会の平和を大きく損なうものであり、また、衛星が発射された場合、我が国に落下するおそれもあり、都民及び国民の生命や財産に重大な被害を及ぼすことが危惧される。
よって、東京都議会は、北朝鮮に対して試験通信衛星の発射を中止するよう強く求めるとともに、国においては関係各国とも連携の上、北朝鮮に対して毅然とした態度で試験通信衛星の発射中止を求め、また、万一発射された場合を想定し被害を防ぐための万全な体制を整えるとともに、追加経済制裁を含めた迅速かつ適切な対応を検討するよう強く要請する。
以上、決議する。

平成21年3月27日

東京都議会

は区市町村が確保。都は新事業等で支援強化
〔外かく環状道路〕①財政難になぜ2兆円の
道路必要か。②影響大きい三鷹市で地下水や
交通量予測の環境影響評価調査は各1カ所だ
け。データ示さずなぜ事業手続を進めるのか。
都市整備局長 ①費用対便益大で必要。②法
に基づき評価。事業実施段階で詳細調査しデ
ータ公表、理解得るため地元と話し合い継続

そなえ邦彦 (無(フォーラム))

非正規雇用労働者への支援を
区市町村への緊急雇用対策支援

〔雇用・就業対策〕①非正規労働者の対策は。
②失業者や非正規労働者の職業能力開発の施
策は。③区市町村の緊急雇用対策への支援は。
産業労働局長 ①30代非正規労働者に就業相
談から就職後定着までの支援事業実施。今後
も様々な取組により支援。②今後失業者の訓
練規模拡大。非正規向け訓練も21年度から44
歳まで対象年齢引き上げる。③臨時職員雇用
や緊急雇用創出事業経費を昨年12月にさかの
ぼり補助対象とし、21年度からは都独自補助
制度で区市町村実施の雇用創出事業を支援。

都議会ホームページをリニューアルしました。



より見やすく、使いやすいものを目指し、リニューアルしました。
様々な都議会情報を掲載していますのでどうぞご覧ください。

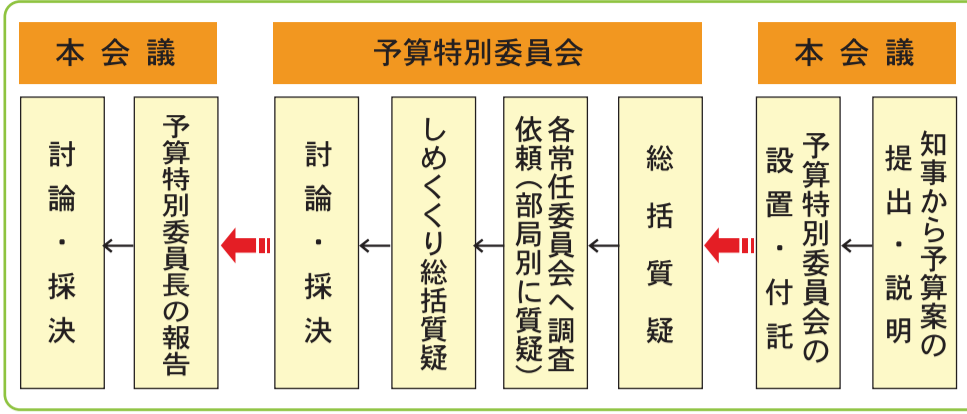
ホームページアドレス

<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

または、検索サイトで、

都議会 を 検索 してください。

★予算審議の流れ★



- 予算特別委員会 委員名簿**
- ◎委員長 ○副委員長 ▲理事
- 服部 博樹 (自)
 - 増子 芳昭 (自)
 - 石川 茂樹 (自)
 - 三宅 克巳 (自)
 - 串田 とも子 (自)
 - 大山 一光 (自)
 - 藤井 昇 (自)
 - 鈴木 良民 (自)
 - 大西 興一 (公)
 - 伊藤 章浩 (自)
 - 鈴木 章浩 (自)
 - 伊藤 章浩 (自)
 - 松葉 多美子 (公)
 - きたし 勝彦 (自)
 - 鈴木 隆道 (自)
 - 高木 けい (自)
 - 西岡 真一郎 (自)
 - 石森 たかゆき (自)
 - 高橋 信博 (自)
 - 鈴木 あきまさ (自)
 - 高橋 かずみ (自)
 - 吉原 修 (自)
 - 野上 あつし (自)
 - 純子 (自)
 - 邦浩 (公)
 - 桂 一 (公)
 - 長橋 桂一 (公)
 - 幸夫 (自)
 - 秀平 (自)
 - 和明 (自)
 - 忠昭 (自)
 - 裕子 (自)
 - 曾根 はじめ (共)
 - 山下 太郎 (民)
 - 大史 (民)
 - 信夫 (共)
- (計39人)

◎代表質問・一般質問・予算特別委員会総括質疑の詳細は、都議会ホームページの「会議の記録」の「本会議の会議録」・「委員会の速記録」をご覧ください。

予算特別委員会

総括質疑(要旨)

3月11～13日

Q…質疑
A…答弁

鈴木 一光

(自 民 党)

Q 今後の財政運営に向けた知事の考えは。A 議会の協力の下、財政健全化を成し遂げた。今後も堅実な財政運営で施策を果敢に実施。

Q 新たな金融支援策で、どのような企業にどう融資するのか。A 高い技術力等で将来展望開ける企業等を支援。小口運転資金の長期融資を想定。

Q 雇用創出事業をどう実施するのか。A 当面の雇用確保策、正社員等安定雇用化事業等を都と区市町村で展開。

Q スーパー総合周産期センターへの取組は。A 重症度等判断基準を明確に必要患者の受け入れ実施。

Q 商店街支援の新事業は。A 21年度から複数商店街が連携して行う取組を支援。

Q 知事は中小型ジェット旅客機開発促進事業をどう進めるのか。A アジアの航空機メーカー等の生産参画等を促進。

Q 豊洲新市場予定地土壌汚染対策に関する知事の評価は。A 食の安全・安心を高いレベルで確保する万全な対策。確実に実施し安全を揺るぎないものにする。

Q 新銀行東京の利用者の声は。A 厳しい意見があるが銀行の取組を評価する声も数多い。

Q 大規模事業所のCO₂削減義務率設定の考え方は。A 2020年までの必要削減量と蓄積データに基づき算定。

Q 保育定員の整備状況は。A 目標値4462人分増を達成見込み。

Q 多摩総合医療センターと小児総合医療センターの整備は。A 工事順調。22年3月開設で都内最大の総合周産期母子医療センター稼動。日本初の小児専門ERを設置。

Q 東京大気汚染訴訟和解、首都高速道路株式会社分担負担の早い拠出に取組は。A 粘り強く求めていく。

Q 羽田空港再拡張事業、国の増額要請協力に至る知事の所見は。A 工事滞れば経済波及効果に重大な影響。国全体の損失。大局的見地で協力。

Q オリンピック東京大会の経済効果は。A 全国で2兆9400億円。日本経済活性化に貢献大。

Q 中学生による東京駅伝の内容は。A 初の区市町村対抗で22年3月実施予定。

大沢 昇

(民 主 党)

Q 新銀行東京の第3四半期決算は再建計画に比べ信用コストが大幅増。見解は。A 金融庁の検査結果や経営環境の悪化踏まえ、引き当りの積み増しを行った結果。Q 知事が言った事業連携の見通しは。A 明らかでない段階になれば報告する。

Q なぜ政府系金融機関が金融支援策の連携先の対象外なのか。A 主として都内で営業を行う金融機関と規定。全国展開の金融機関は対象外。

Q この制度に新銀行が加わることの適否について知事の見解は。A 地域の金融機関と連携し取り組む。特定の金融機関を排除するものではない。

Q 雇用創出になる公共投資の21年度執行の前倒しで経済波及効果広げよ。A 補正予算で公共工事追加や年度の切れ目ない発注量を増加、21年度予算で中小企業が参画しやすい施策多数盛り込み執行。

Q 既存の都営住宅のエレベーター設置は予算枠拡大や工事発注時期の平準化が必要。A 費用対効果の検証等総合的に勘案し着実に実施。発注は課題あり、適切に対応。

Q 豊洲新市場予定地区の絞り込み調査で2地点から不透水層が検出されなかった理由は。A 技術会議は、周辺調査しなれば実態把握できないという見解。Q 汚染地下水は不透水層下に拡散の可能性はないのか。A 今後、周辺調査や底面管理で状況が明らかになる。

Q 不透水層下の汚染状況調査は。A ポーリングで不透水層を貫通すると上部の汚染拡散の可能性あり実施すべきでない。専門家が指摘。

Q 都が行ったポーリング調査で既に汚染拡大したのでは。A 18年度の調査は、専門家会議発足前に、極めて限られた場所で行った。その穴はセメント固化材で補修し汚染の可能性低い。

Q オリンピックの立候補ファイルで施設整備の追加計画は発生しないのか。A 全体の競技計画見直しで整備費331億円減額。輸送インフラは、整備費2014億円増。これは既に「10年後の東京」計画等で定められた事業。開催の有無にかかわらず、東京の機能を更に向上させるため必要不可欠なもの。

藤井 一

(公 明 党)

Q 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策、1日も早く開始を。A 関係機関に目的や内容を正確に伝え調整し本年夏開始に向け取り組む。

Q 介護、IT分野を職業訓練に取り入れ求職者のスキル向上が重要では。A 21年度訓練メニュー充実を図ると共に、非正規者のスキルアップに向け夜間訓練実施。

Q 就職氷河期世代の正社員化への積極的な就職支援を。A 21年度は一人一人の状況等に合わせたセミナー新設等様々な事業に取り組む。

Q 千葉、埼玉、神奈川と合同就職面接を実施を。また確実な学生に周知の工夫を。A 合同実施呼びかける。新たに携帯電話の情報サイト活用等多面的な広報展開。

Q 地域救急センター(仮称)の受け入れは現実として可能か。A 地域の救急医療機関の患者受け入れ可否の情報共有システムを整備。できない場合はセンター自ら診療。

Q 言うらう者支援センターの機能は。A 日常生活訓練、指導員育成、家族相談等を実施。

Q 築地市場現在地再整備は移転整備と比べ財源はどうか。A 再整備は900億円不足し成り立たない。移転の場合跡地売却で補填可。

Q 技術会議提言の技術、工法活用による汚染対策は確実性確保されるか。A 確実施工可能で高い効果得られる。

Q 新市場移転に向け業者の厳しい経営状況に配慮した支援を。A 今後、個別面談等を通じ支援策を検討。

高橋かずみ

(自 民 党)

Q 日頃から経営実態把握に努める金融機関の力を活用し、高い技術力等で展望が開ける企業を支援。Q 目利きができない新銀行がなぜ対象から外されないのか。A 特定の金融機関の排除は考えていない。

Q 新銀行が抱えた保証の代位弁済が不要になる仕組みに歯止めがかかっていないのではないかと。A 仮にそうなら、それはいいかもしれないが、条例の趣旨からして意図しているものではない。

Q 都市基盤整備の代表格、外かく環状道路整備へ知事の決意は。A 国益考え事業を進めるべき。

Q 上石神井駅周辺のまちづくりは。A 道路と鉄道の立体交差化や外環の地上部街路が重要。

Q 放射35・36号線未整備区間は。A 区部北西部の道路ネットワークとして早期整備必要。

Q 低炭素社会に向けた廃棄物対策は。A 低炭素と資源循環を一体的に取り組む。

Q 地域医療充実へ救急医療を担う医師と看護師の確保を。A 救急医手当を補助し看護士離職防止を支援。

Q 農業・農地を生かしたまちづくり、区市への支援は。A 計画策定等に対し4年間支援。

Q 白子川地下調節池整備は。A 流域の安全性向上へ早い完成に向け取り組む。

鈴木あきまさ

(自 民 党)

Q ものづくり中小企業の若い人材確保へ積極的支援を。A 企業等紹介の冊子を工業高校等に配布。21年度現場体験事業を実施。

Q 即戦力となるものづくり人材育成の都立工業高の取組は。A 都立六郷工科高デュアルシステム科は地域企業の後継者育成に高評価。今後東京版デュアルシステムを他の工業高へ導入のため教育課程検討等行う。

Q オリンピック開催契機にユニバーサルデザインのまちづくりをより一層推進すべき。A 条例改正し先進都市東京実現目指す。

Q 地域における福祉のまちづくり推進に区市町村への支援は。A 21年度創設の包括補助事業で区市町村実施の個別整備支援。また取組発表会で事例広く紹介。

長橋 桂一

(公 明 党)

Q 都バスの事故減らす新たな取組を。A ドライブレコーダー活用や運転訓練導入等。

Q 震災時に有効なエリアメールを全事業者、区市町村に広げよ。A 区市町村へ導入と活用を働きかけ、サービス未提供事業者へ要請。

Q 知事の東京都ならではのまちづくりとは。A 世界の範となる魅力とにぎわい備えた環境先進都市をつくる。

Q 染井園のソメイヨシノの夜間照明を。A 町会の取組と連携を準備。

Q 大塚病院の小児精神科外来開設日とパンフレットの中身は。A 21年10月1日開設予定。案内用パンフレットは分かりやすい表現にし、周知。

曾根はじめ

(日本共産党)

Q 住居を失った職業者へ都営住宅の一時利用を。A 就労支援事業の対象者に適切に対応。

Q 4月以降早期実施に努力。Q オリンピック招致事業の委託で電通が86%を独占。極めて重大。A 波及的効果のある電通を選ばざるを得ない。

Q 都に新銀行東京マスタープラン作成の責任は。A 都の立場で作成したことは事実。これを受け新銀行が中期経営計画に基づき目標を策定。

Q 1千億円毀損した知事の責任は。A 本意だが銀行をつくったことは絶対に間違っていない。

Q 金融支援策の対象となる金融機関の目利きをどうとらえるのか。

酒井 大史

(民 主 党)

Q Hibワクチン接種普及のためには供給の確保必要。都の対応は。A 今後、国にワクチン供給量の確保求め、小児の定期予防接種に加えるよう引き続き提案要求。

Q グーグル社はストリートビューを新たな地域で開始する場合、事前通知検討というがこの地域の定義は。A 具体的な協議先等は検討中で結論出ていない。

*デュアルシステム：企業と学校が一緒に生徒を育成する新しい職業教育の仕組み。ドイツ発祥。

*ユニバーサルデザイン：障害者・高齢者・健常者の別なく、すべての人が使いやすいように製品・建物・環境などをデザインすること。

*エリアメール：携帯電話事業者が、緊急地震速報や災害・避難情報等を、対象エリアの携帯電話にメールで一斉配信するサービス。回線混雑の影響を受けずに、無料で受信できる。

用語解説

*金融支援策例：本定例会に提出された、東京都と地域の金融機関とが連携して実施する金融支援に関する条例のこと。



吉原 修 (自 民 党)

Q 今予算は雇用、産業振興が重点であると思
うが。A 都民の不安を除き新たな活力を生む
雇用等施策に重点的配分。Q 温暖化対策と自
治体のかかり方への知事の所見は。A 東京
の取組は我が国ひいては世界をリードするも
のになるべき。Q 公立学校での各種団体との
連携は人材バンクの外部人材確保に有効では
A 今後確保策構築。Q 退職教職員のポランテ
ィア活用は。A 学校での活用ニーズ高く、21
年度活用事業を全校種で開始。Q FC町田セ
ルビアはJ2昇格を目指しているがリーグ
参加チームは地域にとりブランドだと思
う。知事の所見は。A 町田のチームが東京の魅力
彩る新ブランドになること望む。昇格を期待



山下 太郎 (民 主 党)

Q 都立病院統廃合計画は多摩の小児医療現場
に更に負荷をかけるか。A 病棟整備
初期救急医療体制の強化等が心配ない。Q 北
多摩北部医療圏の医療資源の確保は。A 人的
資源の今後の維持に責任を持って対応。Q 多
摩の医療不足から見て、計画は全体の質を上
げるのか。A 母体搬送、多発性傷害等受け入
れ可能となる。Q 知事のリーダーシップ示し、
個人情報流失、紛失防止の対応を。A ある種
の情報等が経済的価値を持ちかねないことを
強く認識することが必要。徹底に努める。



石森たかゆき (自 民 党)

Q 緑の都民債のような個人向け都債の活用が
緑守る上で重要。A 市場動向留意し、緑施策
推進のための個人向け都債発行準備を進める。
Q 八王子小児病院移転後の八王子市の小児医
療体制への支援は。A 外来は市内診療所、入
院は市内中核病院2カ所、高度専門医療は小
児総合医療センターが担い相互連携する新体
制に必要な支援を市と検討等。Q 小児総合医
療センター整備の意義について知事の所見は。

A 高度小児医療等が不足する多摩地域に大き
な意義を持ち医療の新たなあり方を示す。Q 1日
も早い八王子3・4・28号線整備を。A 事業
認可区間は21年度用地取得に着手。残区間は
順次、現況測量等を行い、早期整備に取り組み



野上 純子 (公 明 党)

Q 更に踏み込んだ教員のメンタルヘルス対策
を。A 検討会設置し分析、原因解明等を行い訪
問相談充実等対策講ずる。Q 学校裏サイト等
のネット監視の内容は。A 誹謗中傷等不適切
な書き込みの即時通報、削除を行う。Q ネット
トラブルに対応する相談窓口は。A ネット
・ケータイヘルプデスク(仮称)を21年度開
設、相談受け付け助言を行う。Q 中川や綾瀬川
での今後の耐震対策は。A 21年度から中川の
七曲4・3キロ等鋼管ぐいなどによる護岸耐
震化を進める。Q 水元公園の東金町八丁
目地区整備で健康遊具設置を。A 設置する。



大山とも子 (日本共産党)

Q 21年度教育予算は20年度より133億円
も減らしている。同額維持で小学校低学年を
30人学級にできる。踏み出すべき。A 東京の
教育充実に向け最大限工夫と努力し予算編成
している。Q 30人学級は政策の問題。知事の
決断が重要。A 学級編制の問題は教育長の判
断。Q 保育園待機解消への区市町村の緊急
取組に支援を。A 21年度支援事業創設し、区
市町村の実情に応じ実施する事業を広く支援



伊藤まさき (民 主 党)

Q 東京都建設公社の委託業務等を継承
する有限会社の役員等に公社関係者はいる
か。A 取締役1名は公社OB、出資者は公社
OB等関係者。Q 公社の、公社からの受注額
等は。A 19年度受注額1億7千万円で総売上
高の46%。うち特命任意契約は総額1億2千
万円。Q 公社と公社の今後のあり方は。A 公
社の見直し等が成果を上げるよう公社に対し指

導。Q 東京都道路整備保全公社を検証すると
答弁。どう検討しているのか。A 効率的事業
執行へ指導監督、検証行い改革に取り組み



鈴木 章浩 (自 民 党)

Q 学校においてオリンピック学習を展開する
ことへの認識は。A 極めて高い教育的意義が
ある。Q 下請法の遵守を親企業や下請企業に
積極的働きかけを。A 都中小企業振興公社に
取引適正化相談員配置し相談や法の周知に中
小企業を巡回。親事業者対象に講習会等開催
し適正取引働きかけを。Q 中小企業金融の充
実にどう取り組むか。A 制度融資拡充や地域
金融機関と連携し新たな制度を創設。Q 荏原
病院の分譲再開見直しは。A 産科医療確保し10
月に再開する。Q 介護人材の離職防止や定着
促進にどう取り組むか。A 21年度に雇用管理
の改善策検討、職員負担軽減目的の機器導入
等で定着促進に取り組む事業者を強力に支援

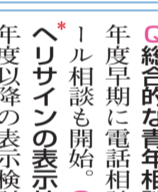


高木 けい (自 民 党)

Q 監理団体改革、知事の所見は。A 見直すべ
きところは見直す。Q 金融支援条例の制定趣
旨を知事に伺う。A 産業活力の維持向上のため、
高い技術力等を持つ小規模企業の資金繰
りを支援することとした。Q 様々な介護予防
事業の取組に都の支援を。A 21年度から区市
町村独自の取組を支援。Q 区市町村の二次選
難所整備に支援を。A 今後、包括補助制度を
活用した支援を検討していく。Q 災害時のコ
ンメンタルの活用を。A 新たに必要な団体が
あれば協定を締結し、体制強化に努める。Q
宿泊施設のバリアフリー化を。A 施設改修の
支援等を検討。Q 宿泊事業者が進めるAED
普及に支援を。A 事業者団体の研修等を支援

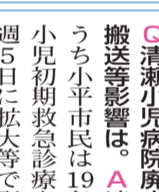
用語解説
* コメンタル：医師・看護師以外の医療
従事者、薬剤師、理学療法士等
* AED：Automated External Defibrillator
(自動体外式除細動器)の略。電機付きパッ
ドを胸に貼ることによって自動的に心臓の状態を判
断し、必要があれば電流でショックを与え正
常な状態に戻す機器。音声で使い方を指示する
ので誰でも使うことができる。駅等公共の
場所に設置されつつある。

Q 総合的な青年相談窓口の早期設置を。A 21
年度早期に電話相談開設、その状況踏まえメ
ール相談も開始。Q 全区市町村・公立学校に
ヘリスインの表示拡充を。A 18区市町村が21
年度以降の表示検討。今後働きかけを。Q
中小企業設備リース事業は幅広く活用を。A
クリーニング業など幅広い業種を対象とし、
設備も生産性向上する工作機械等広く対象と
する。Q 退職教職員ポランティアは二一スに
応えた内容で具体的に進めよ。A 21年度20の
モデル校で試行し、補習・進学指導等に活用。
交通費等を支払い、都負担で活動保険に加入



伊藤 興一 (公 明 党)

Q 清瀬小児病院廃止後、公立昭利病院の救急
搬送等影響は。A 清瀬小児病院の救急患者の
うち小平市民は19年度3・5年間484人。
小児初期救急診療を現在の2病院で週3日を
週5日に拡大等影響はない。Q 清瀬小児病
院廃止後の影響は伝えたか。A 小児科医療保
障は簡単でなく、この間は体制整備過程であり
言える状態ではなかった。Q 都営住宅は困窮者
を救済、危機脱したら譲る本来の趣旨に沿
うものにすべき。A 優遇抽選等実施、高所得
者明け渡し請求等推進で困窮者に公平に供給



斉藤あつし (民 主 党)

Q 中小企業を倒産から守るセーフティネット
拡充への所見は。A 金融支援、連鎖倒産防止、
事業再生支援等の構築が重要、拡充していく。
Q 中小企業支援に向けた知事の決意は。A 都
独自の支援策を創設、経営体質強化を図る。今
後も技術、経営、人材育成等支援。Q 特別養
護老人ホーム改修に都のバックアップ必要。
所見は。A 21年度から大規模修繕等の経費補
助を開始。Q 日暮里・舎人ライナーの混雑対
策は。A 新車両を2編成発注。秋にラッシュ
時のダイヤ改正。Q 都電荒川線新型車両の特



崎山 知尚 (自 民 党)

微と導入計画は。A ユニバーサルデザイン設
計。23年春までに10両導入予定。Q 新型車両
の運行開始は。A 5月の連休前に開始したい。

Q 高尾山全体のトイレの配置状況は。A 7カ
所。紅葉時期は山頂付近の利用集中するため
仮設で対応。Q 常設トイレ増やすべき。A 地
形的に現行方式の増設困難だが、将来下水道
を延長すれば可能。今後市と協議。Q 三次救
急医療機関等の水供給ルート耐震化の取組は
A 耐震継ぎ手管への取り換えを重点的に進め、
三次救急医療機関と災害拠点病院69施設は23
年度までに完了。Q 八王子市での進捗状況は
A 三次救急医療機関と災害拠点病院2カ所は
21年度に、二次救急医療機関も28年度までに
耐震化完了予定。Q 都は国立市へ住基ネット
参加を強く働きかけよ。A 他区市町村への影
響も含め有効性や重要性等を広くアピールする



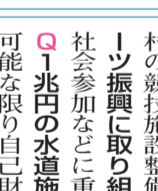
串田 克己 (自 民 党)

Q 2016年東京オリンピックには平和の聖
火リレーを。開催に向けた知事の所見は。A
広島、長崎でもとされた火とギリシャの火を
合わせて走るとは大きな効果。必ず実現。
Q 2013年東京国体の施設整備にユニバー
サルデザインの視点を。A 21年度から区市町
村の競技施設整備に財政支援。Q 障害者スポ
ーツ振興に取り組む都の姿勢は。A 自立促進
社会参加などに重要。普及啓発に取り組む。
Q 1兆円の水道施設大規模更新の財源は。A
可能な限り自己財源の料金収入で賄いたい。



西岡真一郎 (民 主 党)

Q 芸術団体の練習場に都の遊休施設を。A 都
立高校利用で21年度末オープンを目指す。Q
がん検診受診率50%への知事の決意は。A 関係
者の力を結集しがん対策推進に取り組む。Q
女性の健康週間にかん検診普及啓発を。A 21
年度読者層が若い女性の無料情報誌で普及啓



松葉多美子 (公 明 党)

Q オリンピック立候補ファイルに、医療スタ
ッフなど世界的に最高水準の医療提供体制整
つていると書いたのなら3小児病院存続は可
能。A 東京の医療水準は世界的に胸を張れる
が、3小児病院存続は厳しい医療人材不足の
中、現実的ではない。Q NICU整備等何の
保障もないのに廃止決定は無責任だ。A NICU
は不採算で簡単につくれる状況にない。
地元市等と話し、よりよい医療提供体制検討



清水ひで子 (日本共産党)

Q 昨年未入札実施した八王子市大規模都有地
はどう議論し売却したか。A 地元商工会議所
等で構成する検討委員会での合意に基づき市
は都に早期売却を要望。これを踏まえ都が売
却決定。Q 都市開発競争制度の活用方針等改正
の効果は。A エネエ法基準と比較し断熱性で
15%以上、設備のエネルギー効率25%以上向
上。世界の範となる環境先進都市実現を推進



大西由紀子 (ネ ッ ト)

用語解説
* ヘリスイン：高速で飛行するヘリコプタ
ーの乗員が飛行位置を正確に把握するため
に、屋上に建物名を大きく表示したもの。21
年3月時点で、災害時の重要施設の都立病院
5カ所や都立高校77カ所、17区市の小中学校
256カ所が表示している。
* 二次救急医療機関：一次救急医療機関
では対応できない複数の診療科領域にわたる
重篤な救急患者に対し、高度な医療を総合的
に提供する医療機関
* 住基ネット：住民基本台帳ネットワーク
システムの略
* 激特事業：河川激特災害対策特別緊急事
業の略。浸水家屋2千戸以上の被害が発生し
た地域をおおむね5年間で整備を行い、災害
の再発防止を図る国の補助事業

発。Q 東京ごとセンターの女性へのサービ
ス提供は。A 専用相談窓口を開設、託児施設
も設置。Q 和田堀公園の整備は。A 21年度用
地取得と設計着手。23年度一部開園を目指す。
Q 善福寺川激特事業区間より上流域の整備は。
A 地域住民等の協力を得ながら取り組む。

予算特別委員会

3月24日
しめくり総括質疑(要旨)



山田 忠昭
(自 民 党)

Q衆参両院のオリンピック招致決議をどう受け止めるか。**A**強力な応援。国等と一体となった取組をアピール。平和と環境優先のオリンピックを訴える。**Q**IOC評価委員会の来日控え準備は。**A**コンセプト等説明する専門家の参加や招致フラッグ等の掲出。万全の体制で準備。**Q**地球温暖化対策推進のための区市町村取組促進制度は使いやすいか、実効性あるか。**A**提案プロジェクト等の二つの補助対象を設け、区市町村の意欲的取組を促進。**Q**地上デジタル移行に伴う私立学校への整備補助の内容は。**A**21年度から2カ年で経費の2分の1を補助。**Q**環境負荷の少ない都市・東京の実現へ知事の決意は。**A**東京オリンピック開催の理念に合致した持続可能な都市の実現を目指す。**Q**中小零細企業は新たな金融支援策を待ち望んでいる。実行に向け知事の決意は。**A**夏ごろの制度開始に向け全力挙げる。**Q**京浜港の国際競争力向上に向け知事の決意は。**A**港湾競争に勝ち抜き国際物流の玄関口としての役割を果たし、日本経済に再び活力呼び戻す。**Q**道路整備推進に向けた決意は。**A**渋滞解消、利便性や防災性の向上等に不可欠。全力で推進。**Q**豊洲新市場を築ける市場としてどう整備するか。**A**都民等が安心して暮らす土壌汚染対策講じ、時代変化に対応できる規模と機能を備えた基幹市場として整備に全力挙げ取り組む。**Q**東京の福祉システムを全国に発信すべき。知事の決意は。**A**東京の持つポテンシャルを発揮し国の羅針盤となる取組も生み出すと暮らせる東京を実現。**Q**小児3病院を存続させた場合、小児総合医療センターの開設準備に支障は。**A**更に相当数の医療人材確保が必要等、大きな支障を来す。**Q**移転後の条件整備や地域の理解促進等の取組を。**A**地元市等との合意事項の実現に取り組む等不安の解消に努める。**Q**未届け有料老人ホームに対す

る指導監督と今後の対応策は。**A**法に基づく届け出を指導、防火等安全確保体制の緊急調査を実施。**Q**ウイルス肝炎医療費助成期間延長の対象は。**A**1年から1年半に変更。既に助成期間終了者は遡り適切に対処。**Q**スポーツ主要施設10カ年維持更新計画の財源は。**A**基金や都債等を有効活用し適切に取り組む。



増子 博樹
(民 主 党)

Q中小企業への利子補給等財政出動を含めた支援策の検討は。**A**都制度融資で利子補給は困難。**Q**歴史的建造物保存のため海外都市参考に国に新制度の提案等働きかける余地あるのでは。**A**歴史継承や開発バランス図られるよう都市開発諸制度を運用。必要に応じて制度あり方検討。**Q**木造住宅の耐震化助成は建物倒壊危険度5の地域すべてに拡大を。**A**木造住宅密集地域中、震災時大きな被害想定地域を整備地域とし公的助成対象。**Q**地域連携クリティカルバス普及に事例の情報交換、ノウハウ標準化の取組を。**A**21年度脳卒中のバス活用の医療機関に情報共有図り、バス標準化検討。**Q**女性医師の保育の更なる支援を。**A**21年度から保育サービス事業者が設置主体で医療機関と契約し保育を行う場合も補助。**Q**学校支援地域本部事業に取り組む区市町村への支援は。**A**学校と地域をつなぐコーディネーター育成大切で研修実施や情報提供で支援。**Q**関連質疑 **Q**18年6月新銀行東京は経営に大きな問題ない時期とのことだが外部調査報告書に重要な問題指摘。執行役人事聞き流しでどうやって大枠の監視を務めたと見えるか。**A**当時取締役会の議事内容等知り得る立場になく、そういう状況認識する状況になった。**Q**新銀行の再建計画23年度終了。知事の任期中に道筋つけるべき。再建後の方向性は。**A**東京の可能性を評価している相手を探し、協力の中で体力つけて金融業務を展開したい。

語 説

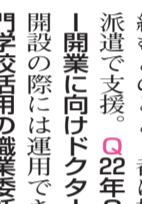
*地域連携クリティカルバス：地域医療連携の下に、診療にあたる複数の医療機関が共用して活用する急性期病院から回復期までの疾病別の診療計画。



東村 邦浩
(公 明 党)

Q新銀行東京の累積損失1016億円の内訳は。**A**経常費用のうち不良債権処理額345億円、人件費108億円、物件費340億円

等。**Q**追加出資時赤字・債務超過の取引先5635社の現況は。**A**20年12月末現在赤字・債務超過4923社、うち4千社を引き続き融資対象。**Q**東京医科大八王子医療センターと東海大八王子病院の小児病棟増床は。また支援策は。**A**両病院とも既存病棟のベッドコントロールや増床等で小児病棟の確保へ取り組むとのこと。都は施設整備補助や専門医師派遣で支援。**Q**22年3月小児総合医療センター開業に向けドクターヘリをどうするか。**A**開設の際には運用できるよう取り組む。**Q**専門学校活用の職業委託訓練の拡大は。**A**21年度3カ月訓練中心に7千人超を実施。**Q**今まで7・10月実施の委託訓練、早期に実施を。**A**21年度は原則毎月募集。**Q**高齢者療養病床増床に伴う増築時の容積率緩和を。**A**病院関係者等と協議し検討。**Q**王子駅排水問題。**J**R以外の鉄道事業者にも調査求めよ。**A**他の鉄道事業者にも調査要請を検討。**Q**滝山城址の発掘・復元を。**A**文化庁や都及び八王子市教育委員会等と調整し発掘・復元について検討



吉田 信夫
(日 本 共 産 党)

Q介護が必要な低所得高齢者の行き場がなく劣悪な施設に入っている実態をどう考えるか。**A**未届け施設の安全管理体制の調査を緊急に実施する。**Q**公的な施設が足りないことにつける貧困ビジネスが広がっていることを知事としてどう考えるか。**A**家族制度の崩壊や高福祉低負担の問題がある。**Q**特養ホームの整備計画を引き上げ、多床室にも整備費補助を。**A**ユニット型でない施設の補助も検討する。**Q**金融支援策の検討過程で面談を行った金融機関名を明らかにせよ。新銀行東京と意見交換したのか。**A**個別の金融機関の名前は明らかにできない。**Q**本条例の策定過程を明らかにせよ。**A**協議対象者は開示しない。



大西由紀子
(ネ ッ ト)

Q七生養護学校の件で、必要な性教育受けられなかった子どもこそ被害者。現場の創意工夫生かして手法確立が必要。どう取り組むか。**A**学校が適正な性教育を行うよう引き続き指導

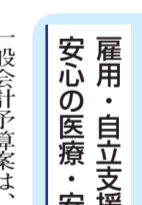
予算特別委員会

3月25日
討 論(要旨)



清水ひで子
(日 本 共 産 党)

東京都が重点に取り組むべきは、オリンピック招致ではなく、雇用とくらしを守り、福祉を充実することです。ところが、石原知事が提案した予算案は、都民が求め日本共産党が提案・要望してきた緊急の雇用・中小企業対策や福祉施策がある程度盛り込まれたものの、今日の深刻な事態に対応するものといえず、都の財政力から見てもきわめて不十分であり反対です。日本共産党が提案した予算案は1千億円のオリンピック基金や大型開発予算を削減し、75才以上の医療費無料化などの都民要望に活用するものです。八王子、清瀬、梅ヶ丘の三つの都立小児病院は存続させるべきであり、廃案とするまで奮闘する決意を表明するものです。



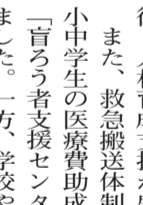
馬場 裕子
(民 主 党)

雇用・自立支援対策の強化
安心の医療・安全なまちを
一般会計予算案は、大幅な減収にもかかわらず、雇用や中小企業支援など喫緊の課題に前向きに手立てを講じており評価できます。しかし、雇用・自立支援対策において、居住の場の確保、自立支援要件の緩和など、更に幅広い低所得者対策を求めます。医療においても、夜間診療開業医への支援地域連携クリティカルバスの普及、転院調整の支援、女性医師の確保など、即効性のある対策の実施を求めます。防災まちづくり予算が大幅に引き上げられました。しかし、危険度が高い地域であるにもかかわらず、「整備地域」から漏れている地域もあります。このような地域にも対象を拡大するよう求めるものです。



吉原 修
(自 民 党)

資金繰りに苦しむ中小零細企業への支援策の早期実施を
平成21年度予算は、厳しい財政環境にあっても、都民の不安に迅速に対応し、東京の将来への中長期的取組に財源を振り向けるとともに、今後の経済変動にも備えて財政基礎を確保する、積極的かつ自律的な予算です。歳出面では、雇用の確保、救急医療の充実、震災対策など都民生活の安全・安心の確保、都市インフラの拡充や低炭素社会の実現に向け重点配分。福祉・医療では、意欲ある低所得者支援、高齢者介護や待機児童解消など、金額・構成比とも過去最高となっています。特に、資金繰りに苦しむ中小零細企業の資



東野 秀平
(公 明 党)

雇用、中小企業支援の強化、
周産期医療充実など危機に対応
本予算案は、大幅な税収減の中、これまで蓄えてきた財政力を活用し、政策的経費を伸ばし、喫緊の課題に果敢に取り組んでいます。厳しい経済環境下で、雇用対策は、若者や女性、高齢者、障害者などの支援や職業訓練を強化しています。中小企業支援では、新たな金融支援策をはじめ、制度融資の拡充、技術・人材育成支援が盛り込まれています。また、救急搬送体制や周産期医療を強化し、小中学生の医療費助成も拡充、わが党提案の「盲ろう者支援センター事業」もスタートしました。一方、学校や福祉施設の耐震化を進め、校庭の芝生化や事業所のCO₂排出削減策など環境対策も充実し、わが党の主張が随所に反映されており、評価できます。

予算特別委員長報告(要旨)

3月27日 本会議



服部 ゆくお
(自 民 党)

平成21年度予算案は、日本経済が危機に直面する中で、都政が今日なすべき役割を確実に果たすことにより、「都民へ安心をもたらす」希望を指し示す予算」と位置付けられ、①危機克服への先駆的取組などに財源を重点的に振り向ける、②中・長期的に施策を支える財政基礎を確保する、を柱として編成されました。予算規模は、一般会計で6兆5980億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は12兆8338億円でした。本委員会では、3日間にわたり総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくり総括質疑を行いました。質疑においては、産業振興、中小企業支援や雇用対策をはじめ、新銀行東京の再建、築地市場移転、都市基盤の整備、環境対策、福祉・保健医療対策、教育・文化施策、オリンピック・パラリンピック招致などスポーツ振興、防災対策、上・下水道事業等、多摩地域の振興などの重要課題について、様々な角度から活発な議論が行われました。こうした質疑経過を踏まえて、予算案は3月25日の委員会において各党派代表委員の討論の後、採決が行われました。



本会議で報告する服部委員長

平成21年度予算の概要

知事から提出された平成21年度予算案は、2月26日の本会議において設置された予算特別委員会に付託され、審査が行われました(5~7面参照)。定例会最終日の3月27日、本会議において予算特別委員長より委員会での審査の経過と結果が報告され(7面参照)、討論のち採決が行われました。その結果、原案のとおり可決され、平成21年度予算が成立しました。

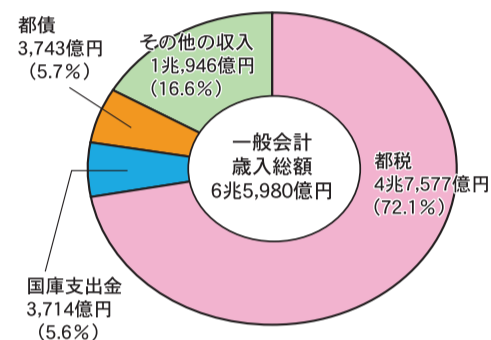
予算の概要は次のとおりです。

財政規模

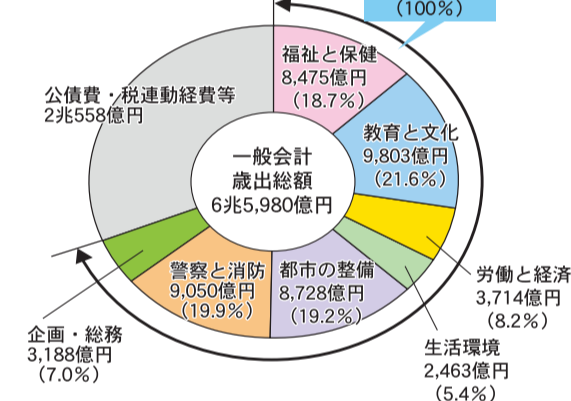
(単位:億円)

区分	21年度	20年度	増減率
一般会計	65,980	68,560	△3.8%
特別会計	42,831	43,318	△1.1%
公営企業会計	19,527	21,978	△11.2%
合計	128,338	133,855	△4.1%

一般会計の歳入内訳



一般会計の歳出内訳



※表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

都議会提供テレビ番組のお知らせ

テレビ東京 〈地上デジタル放送7ch〉
アナログ放送12ch

TOKYOほっと情報
~都議会トピックス~

4月29日(水・祝) 10:00~10:50

厚生委員会と経済・港湾委員会の活動を紹介します。

5月4日(月・祝) 10:00~10:50

環境・建設委員会と公営企業委員会の活動を紹介します。

5月18日(月) 10:00~10:50

警察・消防委員会とオリンピック・パラリンピック招致特別委員会の活動を紹介します。

ぜひご覧ください! (問い合わせ先) 都議会 広報課 (放送係) ☎03-5320-7124

平成21年第2回 定例会の予定

6月1日	開会
2日	代表質問/一般質問
3日	常任委員会
5日	閉会

平成21年第1回定例会 各会派等の議案への賛否 ○賛成 ×反対 平成21年3月27日現在

件名	会派等 議員数	無所属							審議 結果		
		自	民	公	共	ネ	行	市		し	フ
知事提出議案											
予 算	一般会計/病院会計/中央卸売市場会計/水道事業会計	○	○	○	×	○	×	×	○	可決	
	都営住宅等事業会計/都市再開発事業会計	○	○	○	×	○	×	○	○	可決	
	臨海都市基盤整備事業会計/臨海地域開発事業会計	○	○	○	×	○	×	○	○	可決	
	用地会計/多摩ニュータウン事業会計/交通事業会計/高速電車事業会計	○	○	○	×	○	○	×	○	可決	
	港湾事業会計	○	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	地方消費税清算会計/都営住宅等保証金会計/都市開発資金会計/公債費会計	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
	特別区財政調整会計/小笠原諸島生活再建資金会計/母子福祉貸付資金会計/心身障害者扶養年金会計/中小企業設備導入等資金会計/農業改良資金助成会計/林業・木材産業改善資金助成会計/沿岸漁業改善資金助成会計/と場合会計/電気事業会計/工業用水道事業会計/下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	補正20年度予算	○	○	○	×	○	×	×	○	可決	
	特別区財政調整会計(第1号)/一般会計(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	新 設	東京都と地域の金融機関とが連携して実施する金融支援に関する条例	○	○	○	×	×	○	×	○	可決
東京都消費者行政活性化基金条例/東京都安心こども基金条例/東京都妊婦健康診査支援基金条例/東京都ふるさと雇用再生特別基金条例/東京都緊急雇用創出事業臨時特別基金条例		○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
東京都立病院条例		○	×	○	×	×	×	×	○	可決	
東京都安全・安心まちづくり条例		○	○	○	×	×	○	×	○	可決	
住民サービスの向上と行政事務の効率化を図るために住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報を利用する事務等を定める条例/教育職員免許法関係手数料条例/東京都立学校設置条例		○	○	○	×	○	○	×	○	可決	
東京都職員定数条例		○	○	○	×	○	○	×	○	可決	
学校職員の定数に関する条例		○	○	○	×	○	○	×	○	可決	
東京都都税事務所設置条例/東京都身体障害者更生援護施設条例/東京都知的障害者援護施設条例/東京都入港料条例/火災類取締法関係手数料条例		○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
学校職員の特殊勤務手当に関する条例		○	○	○	○	○	○	○	×	可決	
一 部 改 正		特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例/市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例/東京都区市町村振興基金条例/都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例/東京都知事等の給料等に関する条例/東京都知事の給料等の特例に関する条例/東京都職員の特殊勤務手当に関する条例/東京都人事委員会委員の給与等に関する条例/東京都監査委員の給与等に関する条例/東京都都税条例/東京都育英資金条例/東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例/学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/東京都都市整備局関係手数料条例/東京都屋外広告物条例/東京都福祉保健局関係手数料条例/東京都医師奨学金貸与条例/東京都福祉のまちづくり条例/東京都介護福祉士等修学資金貸与条例/東京都三宅島災害被災者帰島生活再建支援条例/東京都介護保険財政安定化基金条例/東京都海上公園条例/東京都漁港管理条例/東京都空港条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/東京における自然の保護と回復に関する条例/東京都自然公園条例/鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律関係手数料条例/高圧ガス保安法関係手数料条例/液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係手数料条例/東京都駐車場条例/東京都立公園条例/警視庁の設置に関する条例/警視庁関係手数料条例/警視庁留置施設視察委員会の設置に関する条例/東京消防庁職員定数条例/火災予防条例/東京都障害者自立支援対策臨時特別基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	都立産業技術研究センター(仮称)(20)新築電気設備工事(その2)請負契約/都立産業技術研究センター(仮称)(20)新築空調設備工事(その2)請負契約/環2地下トンネル(仮称)築造工事(20-環2西新橋工区)請負契約	○	○	○	×	○	○	×	○	可決	
	東京都医学系総合研究所(仮称)(20)II期新築工事請負契約/東京都医学系総合研究所(仮称)(20)II期新築電気設備工事請負契約/東京都医学系総合研究所(仮称)(20)II期新築空調設備工事請負契約	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	平成20年度ドラッグアクション式しゅんせつ船製造請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	土地の売払い	○	○	○	×	×	○	×	○	可決	
	包括外部監査契約の締結	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	清掃工場建設工事に係る損害賠償等請求控訴、同附帯控訴事件に関する和解/全国自治宝くじ事務協議会への岡山市の加入及びこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更/首都高速道路株式会社が行う高速道路事業の変更に対する同意/平成21年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担/平成20年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担の変更/多摩川流域下水道野川処理区の建設に要する費用の関係市の負担/多摩川流域下水道多摩川上流処理区の建設に要する費用の関係市の負担/多摩川流域下水道多摩川上流処理区の維持管理に要する費用の関係市町村の負担	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	諮問 地方自治法第238条の7の規定に基づく審査請求	○	○	○	○	○	○	○	×	棄却すべき	
	人 事	東京都収用委員会委員の任命(1人)	○	○	○	×	○	○	×	○	同意
		東京都収用委員会委員の任命(2人)	○	○	○	○	○	○	○	×	同意
東京都固定資産評価審査委員会委員の選任(5人)		○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議員提出議案											
条 例	新設 東京都奨学費給付条例	×	×	×	○	○	○	○	×	否決	
	一部改正 東京都シルバーバス条例	×	×	×	○	○	○	○	○	否決	
決 議	東京都シルバーバス条例	×	○	×	×	○	○	○	○	否決	
	北朝鮮の試験通信衛星の発射中止を求める決議	○	○	○	×	○	○	×	○	可決	
	工業用水道料金の減免措置に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

略称説明 自…東京都議会自由民主党、民…都議会民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、ネ…都議会生活者ネットワーク、行…無所属(行革110番)、市…無所属(自治市民'93)、し…無所属(市民の党)、フ…無所属(民主フォーラム)



◎「都議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、都の施設や区市町村の窓口、図書館、都営地下鉄駅構内などにも置いています。また、都議会ホームページではPDF形式やHTML形式(音声付き)をご覧いただけます。

古紙配合率70%再生紙を使用しています